



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月14日
東

上場会社名 株式会社SJI 上場取引所
コード番号 2315 URL http://www.sji-inc.jp
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)劉 天泉
問合せ先責任者 (役職名)財務経理本部長 (氏名)山本 豊 (TEL) 03(5769)8200
四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,831	△88.4	△228	—	△238	—	△6,129	—
27年3月期第1四半期	15,754	221.5	812	—	△209	—	△343	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △7,855百万円 (-%) 27年3月期第1四半期 △505百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△73.01	—
27年3月期第1四半期	△4.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,320	△1,192	△15.2
27年3月期	30,130	7,484	8.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 △1,268百万円 27年3月期 2,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	7,600	△74.9	51	△80.5	△49	—	△3,654	—	△20	68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年6月30日付で第三者割当により発行される新株式(現物出資(デット・エクイティ・スワップ)および金銭出資)および新株予約権の発行に係る払込が完了し、下記注記事項記載のとおり、期末発行済株式数は、207,639,000株(うち自己株式数 192,900株)となっておりますが、平成28年3月期の期中平均株式数は、176,658,924株となる見通しですので、1株当たり当期純利益を修正しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

除外 2社(社名)北京鍵鑫実華科技发展有限公司、神州数碼通用軟件有限公司

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 (注) : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 会計方針の変更につきましては、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)(注)

28年3月期1Q	207,639,000株	27年3月期	82,779,900株
----------	--------------	--------	-------------

- ② 期末自己株式数

28年3月期1Q	192,900株	27年3月期	192,900株
----------	----------	--------	----------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)(注)

28年3月期1Q	83,959,078株	27年3月期1Q	82,587,000株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 平成27年6月30日付で第三者割当により発行される新株式(現物出資(デット・エクイティ・スワップ)および金銭出資)および新株予約権の発行に係る払込が完了し、期末発行済株式数は、207,639,000株(うち自己株式数 192,900株)、当四半期期中平均株式数は、83,959,078株となりました。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期対象外であります。なおこの四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、平成27年8月4日付「臨時株主総会招集のための基準日設定に関するお知らせ」のとおり、当社は平成27年10月1日開催予定の臨時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期(事業年度の末日)を3月31日から10月31日に変更する予定であります。決算期変更に伴う、経過期間となる平成27年10月期(平成27年4月1日から平成27年10月31日までの7ヶ月決算)の業績予想値は、確定次第速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	7
4. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日）における日本経済は、政府の経済政策および日銀の金融緩和により円安や株高が継続し、企業収益の改善が見られる等、緩やかな回復基調が継続しております。

また、当社グループが事業を展開する情報サービス産業におきましても、企業の収益改善を背景として、IT投資が進み、需要は引き続き拡大基調を示しております。一方で、IT関連に精通した人材の不足が続いております。

こうした状況の下、当社グループは、平成27年6月29日に開催されました第26期定時株主総会において第三者割当による募集株式および新株予約権のそれぞれの発行が承認可決され、平成27年6月30日付で募集株式の払込手続きが完了し、財務面において資本増強を実現しております。

同定時株主総会において、海外資産売却の一環として当社の連結子会社である石油化学エンジニアリングサービス事業を行っていたLianDi Clean Technology Inc.（以下、「LNDT」といいます。）の保有株式の全てを譲渡することについても承認可決されました。さらに、取締役を始めとする経営体制の大幅な刷新についても承認可決されました。

これらが株主総会で承認可決されたことにより、当社は新生S J Iとして始動いたしました。

増資後に大株主が株式会社ネクスグループとなったことに伴い、新たに当社といたしましても、株式会社ネクスグループが手掛けてきた事業分野において、川上から川下までの一貫した事業展開を進展させることが可能となります。今後は従来の事業領域に加え株式会社ネクスグループの子会社として、当社のシステム開発のノウハウを最大限活かし、同社が積極的に取り組んでいるロボット関連分野、自動車テレマティクス分野、クラウドソーシング分野等への事業展開を推進してまいります。加えて、グループ各社との顧客アカウントやノウハウを共有することで、双方の営業基盤を活用した営業促進の連携、新規製品の共同マーケティング、ソフトウェア等の共同開発および共同研究、人材の相互交流などを実施し、売上げの拡大と業務の効率化をはかることが可能となります。

当社は、過年度の会計処理の訂正を行ったことを受け、株式会社東京証券取引所より平成27年2月24日付にて、特設注意市場銘柄に指定されております。過年度における不祥事の原因となった過去の経営体制や企業風土と決別し、公正で適正かつ透明性のある組織風土づくりを進め、ガバナンス・コンプライアンス体制の充実強化に努めてまいります。具体的には、経営トップを始めとする役員全員のコンプライアンス意識の向上（コンプライアンス研修の充実等）、取締役会に対する監視機能の強化、監査体制の機能強化、内部通報制度の強化等を通じて、ガバナンス重視の経営に向けて社内体制の強化をはかります。

これら取り組みを実行すると同時に、特設注意市場銘柄の指定解除を喫緊の課題として、内部管理体制等の改善に努めてまいります。当社のステークホルダーの信頼を回復すべく、平成27年7月より、ガバナンス推進室を新設したほか、社外委員会等のご指摘をふまえ、再発防止策を徹底することは勿論のこと、人事制度を始めとする企業風土を改善する取り組み等を開始しております。

なお、事業セグメントに関しまして、従来は、「日本」および「中国」の地域セグメント化を行ってまいりましたが、中国子会社の譲渡により「中国」を報告セグメントとする重要性がなくなったことにより、当社が行っている情報サービス事業を単一セグメントとして変更することといたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高については、海外子会社の中訊軟件集団股份有限公司（英文名：SinoCom Software Group Limited、以下「SinoCom」といいます。）の譲渡に加え、石油化学エンジニアリングサービス事業が連結の範囲から外れたことにより、大幅に減少しております。一方で従来の国内向け情報サービス事業におきましては、前連結会計年度の株式会社S J メディカル（医療情報システム）の譲渡の影響や特設注意市場銘柄指定の影響による減少もあるものの、人材の育成・強化を目的とした社内技術者向け研修の充実や、KPI（重要業績評価指標）の設定による事業マネージメントの強化、殊にプロジェクトの徹底した管理に注力いたしました。また、当連結会計年度に立ち上げたGM（グループマネージャー）制度により、プロジェクトごとの課題発見やその対応の迅速化が実現し、金融機関向け、情報通信業向け、ならびに官公庁・団体向けの開発案件は比較的好調に推移しております。当社グループは、今後も引き続き全社一丸となってお客様の信頼回復に努め、売上高の早期回復を目指してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,831百万円（前第1四半期比88.4%減）となり、営業

損失は228百万円（前第1四半期 営業利益812百万円）となりました。営業外収益として恒星信息（香港）有限公司（英文名：SJI (Hong Kong) Limited 以下、「S J I - HK」いいます。）およびSJ Asia Pacific Limited（以下、「S J A P」といいます。）の当社からの円建借入金が増加により米ドル換算で目減りしたため、175百万円の為替差益が発生したものの、経常損失は238百万円（前第1四半期 経常損失209百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、6,129百万円（前第1四半期 四半期純損失343百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失の主な要因としては、海外子会社の譲渡に伴う関係会社株式売却益や債務免除益の計上等により、特別利益を1,239百万円計上したこと、および子会社の譲渡に伴う関係会社株式売却損の計上や、譲渡代金の一部について回収の見込みが不確定となったため貸倒引当金繰入額を計上したこと、および子会社の譲渡に伴う債権放棄損を計上したこと等により、特別損失を6,986百万円計上したことであります。

上記特別利益・特別損失の計上について、既開示の内容との差異は以下のとおりです。

- ・平成27年3月20日付「子会社の異動を伴う持分の一部譲渡に関する譲渡実行日変更のお知らせ」および、平成27年4月21日付「子会社の異動を伴う持分の一部譲渡の完了に関するお知らせ」において、聯迪恒星（南京）信息系統有限公司（英文名：Liandi (Nanjing) Information Systems Co., Ltd. 以下、「L D N S」といいます。）の持分84.3%分の南京徳富瑞管理咨询有限公司への譲渡につきまして、平成28年3月期第1四半期において、482百万円の関係会社株式売却益を特別利益として計上する見込みである旨を開示しておりましたが、開示当時から為替レートが変動したことにより約529百万円の関係会社株式売却益を特別利益として計上いたしました。
- ・平成27年4月21日付「持分法適用関連会社の異動を伴う株式譲渡の完了に関するお知らせ」において、SinoCom株式のSUNNY IDEA INTERNATIONAL LIMITEDおよびBENEFIT POWER INC. への譲渡につきまして、平成27年3月期第4四半期で関係会社株式売却損約147百万円を特別損失として計上する見込みである旨を開示しておりましたが、平成27年3月期第4四半期においては関係会社株式売却損を計上しておらず、平成28年3月期第1四半期において関係会社株式売却益479百万円を計上いたしました。平成27年4月21日付開示における特別損失としての見込み額との差異の理由としましては、平成27年4月21日付開示における見込み額の試算時には平成27年3月期第4四半期で取り込んだ持分法投資損失を見込んでいなかったことや、平成27年3月11日付「持分法適用関連会社の異動を伴う株式譲渡および特別損失の計上見込みに関するお知らせ」における売却損益試算時の為替レートを使用したためであります。
- ・平成27年5月22日付「子会社の異動を伴う株式譲渡、特別損失の計上見込みに関するお知らせ」において、L N D Tの全株式の譲渡につきまして平成28年3月期第1四半期において、関係会社株式売却損約36億円を特別損失として計上する見込みであり債権を約29億円放棄する旨開示しておりましたが、為替レートの変動による影響もあり、約3,944百万円の関係会社株式売却損および上記債権放棄損2,911百万円を特別損失として計上いたしました。

当社グループは情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は8,320百万円(前連結会計年度比72.4%減)となりました。これは主に現金および預金が2,219百万円増加したものの、受取手形および売掛金が17,574百万円減少となったこと、のれんが2,762百万円減少したこと、および前渡金が1,250百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は9,512百万円(前連結会計年度比58.0%減)となりました。これは主に未払法人税等が2,922百万円減少したこと、および有利子負債残高(※注)が5,280百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は△1,192百万円(前連結会計年度比115.9%減)となりました。これは主に第三者割当増資により資本金が2,185百万円および資本剰余金が2,176百万円増加したものの、親会社に帰属する四半期純損失の計上などにより利益剰余金が6,484百万円減少および非支配株主持分が4,903百万円減少したことなどによるものであります。

以上のとおり、当第1四半期連結会計期間末においては総資産、負債、純資産いずれも、前連結会計年度末から大きく減少しておりますが、これは主に主要な子会社が連結の範囲から外れたことによるものであります。また、第三者割当増資により2,870百万円が払い込まれるとともに、有利子負債が1,500百万円減少しております。

(※注) 短期借入金、一年内返済予定長期借入金、一年以内償還予定社債及び長期借入金の合計額

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月4日付「臨時株主総会招集のための基準日設定に関するお知らせ」のとおり、当社は平成27年10月1日開催予定の臨時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期（事業年度の末日）を3月31日から10月31日に変更する予定であります。決算期変更に伴う、経過期間となる平成27年10月期（平成27年4月1日から平成27年10月31日までの7ヶ月決算）の業績予想値は、確定次第速やかに開示いたします。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度において当社の連結子会社であった北京鍵鑫実華科技发展有限公司は、平成27年6月29日付で、保有する同社の親会社であるLNDTの株式の全部を譲渡したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より当該特定子会社を連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度において当社の連結子会社であった神州数碼通用軟件有限公司(英文名:DGT INFORMATION SYSTEMS LIMITED 以下、「DGT-HK」といいます。)は、平成27年6月15日付で、保有する株式の全部を譲渡したことに伴い、当該特定子会社を連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当第1四半期連結累計期間においても、6,129百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、また当第1四半期連結会計期間末において1,192百万円の債務超過となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を解消するために、第三者割当による新株式（現物出資（デット・エクイティ・スワップ）および金銭出資）の発行を行ったことにより、約4,370百万円の資本増強を実現いたしました。

今後は情報サービス企業としての事業基盤をこれまで以上に強固なものにし、全社一丸となってお客様の信頼回復に努め売上高の回復を目指すとともに、経費支出の抜本的な見直しを含めた経費削減策を実施することで収益力を強化し、業績の改善ならびに更なる債務圧縮による財務体質強化を実現してまいります。また債務超過の解消のために、新株予約権者に対し新株予約権行使に向けた交渉も継続的に進めてまいります。

しかしながら当第1四半期連結会計期間末において、有利子負債額は未だ6,498百万円存在しており、また金融機関等との取引正常化に向けての協議も継続中であるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,059,312	3,279,012
受取手形及び売掛金	19,039,515	1,464,831
商品及び製品	259	-
仕掛品	95,650	69,918
原材料及び貯蔵品	91,609	-
前渡金	1,250,799	-
繰延税金資産	298,127	-
短期貸付金	1,998,171	1,262,232
未収入金	1,358,106	2,851,842
預け金	400,000	1,445,000
その他	382,932	224,795
貸倒引当金	△3,630,489	△2,945,021
流動資産合計	22,343,995	7,652,611
固定資産		
有形固定資産	170,897	34,019
無形固定資産		
のれん	2,762,012	-
ソフトウェア	44,475	9,866
その他	40,108	53,889
無形固定資産合計	2,846,596	63,755
投資その他の資産		
投資有価証券	4,357,007	283,584
出資金	86,550	31,272
長期貸付金	1,612,843	1,333,484
繰延税金資産	13,551	-
長期未収入金	2,653,862	2,707,150
その他	170,422	60,761
貸倒引当金	△4,124,842	△3,846,204
投資その他の資産合計	4,769,395	570,049
固定資産合計	7,786,889	667,824
資産合計	30,130,885	8,320,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,167,863	871,584
短期借入金	4,065,858	2,789,689
1年内償還予定の社債	2,500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3,857,941	2,633,338
未払金	1,119,302	989,088
未払費用	982,976	687,581
未払法人税等	2,929,652	7,381
賞与引当金	108,025	-
その他	3,548,404	410,040
流動負債合計	20,280,024	8,388,703
固定負債		
長期借入金	1,355,000	1,075,000
繰延税金負債	960,850	1,514
その他	50,780	47,413
固定負債合計	2,366,631	1,123,928
負債合計	22,646,656	9,512,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,552,101	5,737,135
資本剰余金	8,395,471	10,572,288
利益剰余金	△11,124,794	△17,609,542
自己株式	△88,942	△88,942
株主資本合計	733,836	△1,389,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,856	3,061
繰延ヘッジ損益	△1,258	△1,070
為替換算調整勘定	1,845,321	118,760
その他の包括利益累計額合計	1,846,919	120,751
新株予約権	-	76,113
非支配株主持分	4,903,472	-
純資産合計	7,484,228	△1,192,196
負債純資産合計	30,130,885	8,320,436

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	15,754,681	1,831,842
売上原価	13,819,079	1,504,161
売上総利益	1,935,601	327,681
販売費及び一般管理費	1,123,080	556,137
営業利益又は営業損失(△)	812,520	△228,455
営業外収益		
受取利息	37,638	1,734
受取配当金	361	-
為替差益	-	175,711
政府奨励金	25,303	-
その他	6,626	4,047
営業外収益合計	69,930	181,493
営業外費用		
支払利息	191,021	155,721
為替差損	113,084	-
持分法による投資損失	54,978	4,273
有価証券売却損	-	10,034
支払手数料	30,890	11,904
貸倒引当金繰入額	681,268	9,875
その他	20,248	40
営業外費用合計	1,091,490	191,848
経常損失(△)	△209,040	△238,810
特別利益		
固定資産売却益	-	932
投資有価証券売却益	5,556	-
貸倒引当金戻入額	3,580	977
関係会社株式売却益	-	1,009,522
債務免除益	-	180,804
出資金売却益	-	47,549
特別利益合計	9,136	1,239,786
特別損失		
固定資産除却損	1,133	-
関係会社株式売却損	-	3,954,097
貸倒引当金繰入額	-	83,536
債権放棄損	-	2,911,152
減損損失	-	37,853
特別損失合計	1,133	6,986,639
税金等調整前四半期純損失(△)	△201,037	△5,985,664
法人税、住民税及び事業税	289,153	25,516
法人税等調整額	△256,148	118,252
法人税等合計	33,005	143,768
四半期純損失(△)	△234,042	△6,129,433
非支配株主に帰属する四半期純利益	109,804	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△343,847	△6,129,433

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△234,042	△6,129,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△865	205
繰延ヘッジ損益	1,088	187
為替換算調整勘定	△271,130	△1,726,561
持分法適用会社に対する持分相当額	△348	-
その他の包括利益合計	△271,256	△1,726,167
四半期包括利益	△505,299	△7,855,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△432,763	△7,855,600
非支配株主に係る四半期包括利益	△72,536	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当第1四半期連結累計期間においても、6,129百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。また当第1四半期連結会計期間末において1,192百万円の債務超過となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を解消するために、第三者割当による新株式（現物出資（デット・エクイティ・スワップ）および金銭出資）の発行を行ったことにより、約4,370百万円の資本増強を実現いたしました。

今後は情報サービス企業としての事業基盤をこれまで以上に強固なものにし、全社一丸となってお客様の信頼回復に努め売上高の回復を目指すとともに、経費支出の抜本的な見直しを含めた経費削減策を実施することで収益力を強化し、業績の改善ならびに更なる債務圧縮による財務体質強化を実現してまいります。また債務超過の解消のために、新株予約権者に対し新株予約権行使に向けた交渉も継続的に進めてまいります。

しかしながら当第1四半期連結会計期間末において、有利子負債額は未だ6,498百万円存在しており、また金融機関等との取引正常化に向けての協議も継続中であるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年6月1日開催の当社取締役会及び平成27年6月29日開催の当社第26期定時株主総会において、第三者割当により新株式（デット・エクイティ・スワップ及び金銭出資）の発行を次のとおり決議しており、平成27年6月30日に払込が完了しております。

この結果、資本金は5,737,135,854円、発行済み株式総数は207,639,000株となっております。

- | | |
|---------------|--|
| (1)募集株式の種類及び数 | 普通株式 124,859,100株 |
| (2)割当価格 | 1株につき 35円 |
| (3)資本組入額 | 1株につき 17.5円 |
| (4)割当価格の総額 | 4,370,068,500円 |
| (5)資本組入額の総額 | 2,185,034,250円 |
| (6)払込期日 | 平成27年6月30日 |
| (7)割当先 | 株式会社ネクスグループ
SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITED
FISCO International(Cayman)LP
IT トラスト2 号投資事業組合
YT トラスト2 号投資事業組合
M2M トラスト2 号投資事業組合
M2M トラスト3 号投資事業組合
KST トラストファンド2 号投資事業組合
EI トラスト投資事業組合
NB トラスト投資事業組合
投資事業組合HA ターゲットファンド
投資事業組合KH トラスト
投資事業組合YH トラスト
投資事業組合TH トラスト
投資事業組合HH トラスト
投資事業組合IH トラスト
投資事業組合BB トラスト
投資事業組合マーケットウィザードファンド |
| (8)資金の用途 | 未払金の支払い、金融庁への課徴金支払い、運転資金、構造改革費用及び金融機関等への借入の返済に充当。 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,041,224	13,713,457	15,754,681
セグメント間の内部売上高 又は振替高	360	251,367	251,727
計	2,041,584	13,964,824	16,006,408
セグメント利益又は損失 (△)	△40,068	848,463	808,394

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	808,394
セグメント間取引消去	4,125
四半期連結損益計算書の営業利益	812,520

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは「情報サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「日本」、「中国」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「情報サービス事業」の単一セグメントに変更しております。

当社グループは「中国」における主要な事業会社の譲渡に伴い、「中国」を報告セグメントとすることの重要性が無くなったため、当社が行っている「情報サービス事業」を単一セグメントとすることが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、当第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。